

2 0 0 6 年 5 月 1 2 日

株式会社 富士キメラ総研
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
2-5 F・Kビル
TEL.03-3664-5841 FAX.03-3661-7696
URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
URL : <http://www.fcr.co.jp/>
広報部 03-3664-5697

企業向けソフトウェア製品に関する調査を実施

- セキュリティ関連ソフトウェア市場は 2 0 1 1 年に 1, 2 3 2 億円予測 (対 0 5 年比 1 7 7 %) -

マーケティング&コンサルティングの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 表 良吉 03-3664-5841)は、企業向けに活用されるソフトウェア製品 1 0 カテゴリー 4 7 品目の調査を行った。その結果を報告書「2 0 0 6 パッケージソリューション・マーケティング便覧」にまとめた。ソフトウェア製品市場は、景気回復による企業の I T 投資の活発化や、2 0 0 0 年前後に構築されたシステムの再編、リプレイス需要など I T バブル期並みの大規模案件が出てくるなど市場は好調さを取り戻している。

< 調査結果の概要 >

1. 企業向けソフトウェア 4 7 品目市場

2 0 0 5 年 9, 4 7 1 億円 2 0 1 1 年予測 1 兆 3, 4 1 0 億円 (対 0 5 年比 1 4 2 %)

企業業績の改善に伴う I T 投資拡大がプラス要因として挙げられる。各製品が I T ツールとして認知度が高まっており、製品の低価格化、ユーザーの業種、規模、情報リテラシーに依存しないソフトウェアも広く普及してきている。こういったベンダからのアプローチによって、導入に踏み切れないでいたユーザーの取り込みが進み、ユーザーの裾野は拡大している。最近では、基幹システムの構築が一段落した大企業を中心に、蓄積されている膨大な量のデータを有効活用し競争を勝ち抜く為の I T ツールへの注目度が高まってきている。今後は、ミドルウェアと経営支援・評価系のツールを中心に、企業戦略に活用できるデータを全社的に一元管理し、必要な情報の把握、分析、予測、行動をスピーディに活用 I T ツールに需要が集まると予測される。

また、2 0 0 5 年 4 月に施行された個人情報保護法や日本版 S O X 法 (Sarbanes-oxley) * の本格的な施行を前に、企業は公正な処理の行える I T システムなどの運用が求められている。このような法規制に対応可能であることを訴求ポイントにツールベンダ、販売パートナーは積極的な営業展開を図っていくものと見られ、運用管理ツールをはじめとするツールの需要の高まりが期待される。

* 2 0 0 2 年 7 月に米国で誕生した企業改革法の日本版。会計監査制度の充実と企業の内部統制強化、企業の会計不祥事やコンプライアンス欠如などの防止を目指す。日本版 S O X 法では I T の利用と統制がより重視される予定。

2. カテゴリー別注目市場

業務アプリケーション (バックオフィス系・フロントオフィス系)

2 0 0 5 年 1, 6 2 1 億円 2 0 1 1 年予測 2, 3 1 3 億円 (対 0 5 年比 1 4 3 %)

バックオフィス系パッケージソフト市場では、中堅・中小企業向け E R P 市場が活況を呈しており、今後の急激な市場拡大が見込まれる。その他にも生産管理ソフトなど、これまで比較的導入が進んでいなかった製品に関して今後数年にかけて市場拡大が予測される。販売・在庫管理ソフトや物流・倉庫管理ソフトでは、I C チップとの連携を視野に入れた製品開発が進んでいる。I C チップによるトレーサビリティの実現は消費者にとってもメリットが大きく、新しいビジネスモデルの確立が急がれている。

営業部門やコールセンターといったフロントオフィス系は、営業活動の合理化による生産性の向上を目的としたパッケージソフトの導入が進みつつある。また一般企業や公共分野において、ユーザーや住民の満足度を向上させる目的でコールセンターの構築が活発化している。従来の電話だけの対応からメールや W E B での対応も可能としたコンタクトセンターの構築需要の拡大により、C T I (Computer Telephony Integration) に対するニーズも増大している。

セキュリティ 2005年 695億円 2011年予測 1,232億円(対05年比 177%)

個人情報保護法や相次ぐ情報漏洩事件を背景として、企業システム及びネットワークにおけるセキュリティ対策ニーズは急速に高まっており、セキュリティ対策ツールは高い需要を維持している。セキュリティ対策は、企業のシステム化、ネットワーク化が浸透、拡大するにつれて必要不可欠となっている。強化対象部分の拡大や新規対策分野の出現などにより今後も高い重要性が見込まれる。近年社会問題となっている、Winnyなどのファイル交換ソフトへの対応も求められており、各製品ともwinny対策をキーワードとして訴求力の向上を図っている。

運用管理ツール 2005年 2,166億円 2011年予測 3,110億円(対05年比 144%)

主な導入先である大手企業では、需要が一巡しているが、リプレイスや運用管理対象の拡大など底堅い需要を持続している。また運用管理プロセスの改善や見直し、管理コストの削減を目的として製品追加や新規導入なども安定した需要があるほか、日本版SOX法による運用管理の強化ニーズなどが増大し、拡大成長が続くと予測される。製品も、従来の管理対象であるサーバ管理に止まらず、システムの安定稼働やアプリケーションの継続利用を確保するため、パフォーマンス管理などの機能強化が図られている。運用管理としては、近年高まりを見せるセキュリティ対策として、IT資産管理やクライアント管理などといった機能面の強化が積極的に行われている。

3.注目品目

物流・倉庫管理ソフト 2005年 70億円 2011年予測 180億円(対05年比 257%)

物流・倉庫管理ソフトとして物流センター・自家倉庫・営業倉庫などの入出荷・在庫管理システムを構築するためのWMS(Warehouse Management System)が対象である。WMSは物流センター内の全ての機能を一元管理し、会社の物流情報の統合を図ることができる。物流拠点の効率的な運用が企業利益の拡大や資産収益率にも直結するため、多様化する顧客ニーズへの対応、高付加価値差サービスの提供、経営資源の効率化や最適化を実現するための手段として、物流・倉庫管理ソフトの導入が進んでいる。その他にもIT投資額の増加、流通業や小売業での物流管理ニーズの高まり、海外拠点における物流管理ニーズも同時に高まりつつあり、市場は拡大を続けると予測される。

文書管理ツール 2005年 79億円 2011年予測 155億円(対05年比 196%)

文章管理ツールは、ビジネスにかかわる電子ファイルを統一的に管理・利用するためのツールである。電子ファイルを蓄積するライブラリ機能を持ち、バージョン管理機能や検索機能、配布・共有機能、アクセス管理機能を提供することで、文書の共有、共同作業を実現し、業務の生産性を向上させる目的をもっている。市場は、製造業の製造部門、技術部門、研究部門などを中心に、建設、金融、自治体/官公庁などの文書管理ニーズを取り込み堅調な需要を確保してきた。2005年以降は、社内ドキュメントの統合管理システムや、オフィスの生産性のアップ、蓄積・管理された文書を有効活用するナレッジマネジメントの実現を目的とした導入が増えてきている。更に、情報漏洩対策や個人情報保護法対応など、セキュリティ及び、コンプライアンスといった要因での導入も増え市場が拡大してくと見られる。

プロジェクト管理ツール 2005年 24億円 2011年予測 60億円(対05年比 250%)

プロジェクト管理ツールは、製品開発、研究開発時などのプロジェクトを成功に導くべく、プロジェクトを進行する上で必要な様々な項目を管理するソフトウェアである。主な機能としては、作業内容の入力、作業進捗管理、分析・評価、コラボレーション/ワークフロー、品質管理機能などがある。プロジェクトのコスト削減、利益の確保が重要視されてきていることから、ポートフォリオの分析・評価機能を重視した経営管理的な機能を持つ製品もある。システムやソフトウェア開発などにおいて円滑かつ的確なスケジュールで開発を推進していくためのマネジメントツールとして導入されることで市場を形成、拡大させている。またシステム開発などのプロジェクト管理に加えて、近年では組込み開発企業の拡大、増加を背景として組み込み開発におけるプロジェクト管理のツールとしての需要も高まっている。市場は、ユーザー層の拡大やプロジェクトの進歩、問題点などを可視化するツールとしてなど需要、さらにはポートフォリオマネジメントを実現するツールとしての需要などにより、今後も急成長を遂げていくものと予測される。

フィルタリングソフト

WEBフィルタリング 2005年 120億円 2011年予測 205億円(対05年比 171%)

メールフィルタリング 2005年 45億円 2011年予測 105億円(対05年比 233%)

WEBフィルタリングソフトは、インターネット普及を背景とした学校でのPC教育の増加により、有害なWEBサイトへのアクセスを制限、防止するためのツールとして教育分野需要を中心に市場を拡大させてきた。近年も、教育分野での堅調な更新需要を取り込んでいるほか、不要なWEBアクセスを防止することでのネットワーク負荷の低減などの需要も獲得することで成長している。また情報漏洩の恐れがあるサイト閲覧を防止することにより、近年高まっている情報漏洩対策ツールとしての導入も顕在化している。

メールフィルタリングに関しても、スパムメール対策や機密情報のメールによる誤送信防止など情報漏洩対策ニーズの高まりにより市場が拡大している。

<調査対象>

対象	品目
バックオフィス系	大規模企業向けERP、中堅・中小企業向けERP、SCM、財務・会計ソフト、人事・給与管理ソフト、販売・在庫管理ソフト、物流・倉庫管理ソフト、生産管理ソフト
フロントオフィス系	CRM、SFA、CTI、GIS
エンジニアリング系	PDM/PLM、汎用CAD、機械/電気系CAD、建築/土木系CAD
経営支援/評価系	BIツール(OLAP/クエリ・レポートツール)、データ/テキスト・マイニングツール、経営パフォーマンスツール、シックスシグマ・ツール
コラボレーション系	文書管理ツール、グループウェア、電子帳票関連ツール、プロジェクト管理ツール
ミドルウェア	端末エミュレータ、ファイル転送ツール、EDIツール、EIPツール、TPモニタ、クラスタリングソフト、アプリケーションサーバ、EAIツール/メッセージングミドルウェア、ETLツール、データベース(RDBMS、DWH、ODBMS、XMLDBMS)
セキュリティ	暗号化・DRM/持ち出し制御ソフト、フィルタリングソフト、ウイルス対策ソフト
運用管理ツール	統合運用管理ツール、ジョブ管理ツール、パフォーマンス管理ツール、IT資産管理ツール、ネットワーク管理ツール、ストレージ管理ツール
開発ツール	統合開発環境、モデリングツール、テストツール
OS	(サーバOS、クライアントOS)

<調査期間>

2006年2月中旬~2006年4月下旬

<調査方法>

富士キメラ総研専門調査員による直接面接取材及び富士キメラ総研データベースを併用

以上

資料タイトル:「2006 パッケージソリューション・マーケティング便覧」

体 裁 : A4判 366頁

価 格 : 97,000円(税込み 101,850円)

CD-ROM付価格 107,000円(税込み 112,350円)

調査・編集 : 株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門

TEL:03-3664-5841 FAX:03-3661-7696

発 行 所 : 株式会社 富士キメラ総研

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL03-3664-5841(代) FAX 03-3661-7696 e-mail: info@fcr.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。

URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/> URL: <http://www.fcr.co.jp/>